

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	280	大気・水環境調査事業						
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		地球環境の保全						
	主管課名		生活環境課			課長名	吉田 健二				
	この事務事業の開始時期		公害問題発生時		事務区分	☐ 法定受託事務		■ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		大気汚染防止法、水質汚濁防止法								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てるため下記の測定を実施 ①降下ばいじん測定調査 ②大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査あり ③水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等 「SDGsの取り組み：3、11、14、15」		・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てる。 ・市内の河川・ため池の水質、事業所排水等による水質汚濁状況を監視し、把握することで、水環境の保全に努める。又、特定外来生物法の施行に伴い、外来生物による被害を予防するために特定外来魚類生態調査を実施する。								
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		大気、水質（河川・ため池・事業所排水）測定地点において調査を実施し、汚染状況を把握するとともに、その環境調査結果などを取りまとめ、「みよしの環境」に掲載、公表することで、市民の環境に対する認識の一助とした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	地球温暖化等の地球規模の問題が表面化してきているが、対象事業に変化がないため継続して実施				名称		単位				
					① 大気環境調査回数	回	② 水質環境調査回数	回			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 大気環境・水質環境（河川・ため池・事業所排水）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
					① 大気測定地点数	点	② 水質測定地点数	点			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 大気、水質（河川・ため池）中の汚染物質状況を把握して公表する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
					① 大気調査結果の公表項目数	項目	② 水質調査結果の公表項目数	項目			
結果（上位基本事業の意図） 生活環境の状況を把握し改善する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
					① 公害苦情件数（県報告分）	件	② 環境基準適合率	%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	66	66	66	66	66	66	66			
	② 回	151	151	151	151	151	151	151			
(2)の 対象指標	① 点	11	11	11	11	11	11	11			
	② 点	23	23	23	23	23	23	23			
(3)の 成果指標	① 項目	22	22	22	22	22	22	22			
	② 項目	285	285	285	285	285	285	285			
(4)の結果の 成果指標	① 件	15	15	9	9	9	9	9			
	② %	94.4	94.4	89.1	92.8	93.1	93.3	94			
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	4,931	12,138	6,000	9,484	12,330	12,225	12,379			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,931	12,138	6,000	9,484	12,330	12,225	12,379		
人件費B	千円	2,678.8	2,345.8	2,570.2	3,844.4	3,844.4	3,844.4	3,844.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	148×5	162×4	142×5	177×6	177×6	177×6	177×6			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	39	39	38	331	331	331	331			
トータルコストA+B+C	千円	7,648.8	14,522.8	8,608.2	13,659.4	16,505.4	16,400.4	16,554.4			
単位あたりコスト	① 千円/点	695.3	1,320.3	782.6	1,241.8	1,500.5	1,490.9	1,504.9			
	② 千円/点	332.6	631.4	374.3	593.9	717.6	713.1	719.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)											

事務事業名	No.	280	大気・水環境調査事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	継続して測定調査を実施し、現状を把握しておく必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、対象を見直す必要はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、目的を見直す必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	既に全ての項目について調査、公表しているため、向上は困難である	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業活動に伴う悪臭等の事案について、悪臭解消の要望が寄せられている。	対応策	必要があれば、臭気測定を実施し、基準値を超える状態であれば指導する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	変更なし	変更追加	令和5(2023)年度から公害防止啓発事業及び公害対策事業と統合し、名称を公害防止事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・大気と水質の調査測定は生活環境保全のためにも重要であるため今後も継続していく。 ・令和5(2023)年度から公害防止啓発事業及び公害対策事業と統合し、名称を公害防止事業とする。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	281	公害防止啓発事業							
	この事務事業の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち								
			施策	環境にやさしいまちにしよう								
			基本事業	地球環境の保全								
	主管課名		生活環境課		課長名	吉田 健二						
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		環境基本法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・市内の公害防止を啓発するために、下記の事業を実施 ①環境保全講演会（市内事業所を対象） ②水生生物調査及びいきもの調査隊活動（市内児童生徒を対象） 境川、茶屋川にて3回の水生生物調査と年3回のいきもの調査（自然観察会）の実施 ③「みよしの環境」を作成（年1回）  「SDGsの取り組み：3、11、14、15」				自治体、市民、事業者が一体となって、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止するため							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市内事業所を対象に環境保全講演会を実施、また市内児童生徒を対象に水生生物調査、自然観察会を実施して、環境意識の高揚を図り、公害を未然に防ぐように啓発した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化している				名称		単位					
					① 環境保全講演会開催数		回					
					② 環境保全講演会参加事業者数		事業者					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民、事業者					名称		単位					
					① 人口		人					
					② 講演会案内送付事業所数		事業所					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらい、公害の発生を未然に防ぐ。					名称		単位					
					① 環境保全講演会参加人数		人					
					② 公害防止協定締結事業所数		事業所					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
生活環境の現況把握をしよう					名称		単位					
					① 公害苦情件数（県報告分）		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標		① 回	1	1	1							
		② 事業者	11	30	19							
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218							
		② 事業所	430	430	450							
(3)の成果指標		① 人	13	30	26							
		② 事業所	62	64	62							
(4)の結果の成果指標		① 件	15	15	9							
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	219	190	117	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	219	190	117	0	0	0			
人件費 B		千円	1,802.8	1,259.8	1,629	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	166×3	116×3	225×2	0×0	0×0	0×0				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C		千円	179	179	174	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	2,200.8	1,628.8	1,920	0	0	0				
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/事業所	5.1	3.8	4.3	0	0	0				

事務事業名	No.	281	公害防止啓発事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自治体・市民・事業者が一体となり、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正。継続的に実施することが重要
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正。継続的に実施することが重要
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		現状で適正。継続的に実施することが重要
	目的達成状況	内容		市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらうために引き続き啓発を行っていく。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		現状で適正
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		現状で適正
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民や事業者への公害の知識向上や防止啓発を目的としている事業であるため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	限られた予算の範囲内で、多数の事業所が参加する啓発事業を実施するのが難しい。	対応策	費用をかせずに啓発事業を開催する工夫をする。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	変更点はない	変更追加	令和5(2023)年度から大気・水環境調査事業と統合し、名称を公害防止事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成24(2012)年度にいきものマップを作成。作成に携わったいきもの調査隊を今後も存続させて、環境教育を実施。 ・令和2(2020)年度に策定した第2次環境基本計画に基づき、環境政策を推進する。 ・令和5(2023)年度から大気・水環境調査事業と統合し、名称を公害防止事業とする。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	282	環境管理事業						
	この事務事業の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		地球環境の保全						
	主管課名		生活環境課		課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期		平成17（2005）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		環境基本法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。 「SDGsの取り組み：7、13」				・平成13（2001）年11月にISOの認証取得後、定期監査（サーベイランス）、3年目の更新審査を受審し、ISOの維持に努めてきましたが、平成17（2005）年4月1日にISOの基本理念を踏まえ、市独自の環境管理要綱を制定。今後は、この環境管理要綱に基づき、職員一人ひとりが環境に配慮した取り組みと継続的改善に積極的に努める。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各部課において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づきその達成に努めた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和元（2019）年にゼロカーボン宣言を行い、より一層のCO2削減が求められる。				名称			単位			
					① 率先行動計画実践数			件			
					② 外部監査実施数			回			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
職員					名称			単位			
					① 職員数			人			
					②						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
環境に配慮した行動により、市民や事業所の規範となる。					名称			単位			
					① 率先行動計画目標達成率（前年度）			%			
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
温室効果ガスを削減した低炭素社会の実現を目指す。					名称			単位			
					① 公共施設におけるco2総排出量（前年度）			t-co2			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 件	66	65	65	277	277	277	277		
		② 回	1	1	1	1	1	1	1		
(2)の 対象指標		① 人	530	556	534	528	538	541	547		
		②									
(3)の 成果指標		① %	60	80	30	80	80	80	80		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① t-co2	4,628	4,535	4,962	4,332	4,129	3,927	3,724		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	247	165	131	244	182	273	273		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	182	182	273	273	
	一般財源		千円	247	165	131	62	0	0	0	
人件費B		千円	3,822.7	3,725	3,171.1	2,534	2,534	2,534	2,534		
正職員従事時間×人数		時間×人	264×4	343×3	219×4	140×5	140×5	140×5	140×5		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	83	83	81	81	81	81	81		
トータルコストA+B+C		千円	4,152.7	3,973	3,383.1	2,859	2,797	2,888	2,888		
単位あたりコスト		千円/人	7.8	7.1	6.3	5.4	5.2	5.3	5.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名		No.	282	環境管理事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	環境に関する市民等の意識の高揚に伴い、必要性は高い。環境に関する事業は単年で行えるものではなく継続することが重要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所内部の環境管理であるため、対象の見直しは必要ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所内部の環境管理であるため、目的の見直しは必要ない。事業を継続実施することで、少しずつでも環境に優しい体制を作ることが重要。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内容	再生可能エネルギーの活用や省エネルギー性能の高い機器への更新などにより成果を向上させることは可能。		
		目的達成状況		内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、成果の向上が見込める。		
		市関与の必要性（実施手法）		内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市役所内部の環境管理であるため、市の直営で実施する。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内容	市役所内部の環境管理であり統廃合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）		内容	現状で適正。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意見	令和元（2019）年にゼロカーボン宣言を行い、より一層のCO2削減が求められる。	対応策	市内の再生可能エネルギー導入促進をする。
R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	環境管理要綱に基づき環境管理を実践し変更はない。	変更追加	環境管理要綱に基づき環境管理を実践し変更はない。継続することが重要。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・実行計画に基づき、市民サービスとのバランスを図りながら、今後も公共施設におけるCO2削減に努める。				
コストの方向性			↓ 減少				
成果の方向性			→ 維持				

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	284	公害対策事業					
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち					
			施策		環境にやさしいまちにしよう					
			基本事業		地球環境の保全					
	主管課名		生活環境課		課長名	吉田 健二				
	この事務事業の開始時期		平成10(1998)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		環境基本法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・地域住民からの苦情により判明した騒音などの対応を目的に環境保全全般の事務を行う。 「SDGsの取り組み：3、11、14、15」				・環境審議会を開催し、公害防止対策を含む環境保全全般についての審議を行う。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住民からの苦情により判明した公害の対応及び環境審議会の開催						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	住民の生活環境の変化や公害への意識変化があり、その状況を把握していくために継続して実施				名称		単位			
					① 公害苦情対応件数（県報告分）	件				
		② 環境審議会開催回数	回							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）					
公害等環境問題、住民、事業所					名称		単位			
		① 公害苦情等発生件数（軽微な苦情含む）	件							
		② 人口	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）					
身近な環境問題が解決される 事業者に周辺住民への配慮をしてもらう					名称		単位			
		① 公害苦情等が解決した件数	件							
		② 環境審議会で審議した件数	件							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
生活環境の状況を把握し、改善する					名称		単位			
		① 騒音、振動環境基準適合率	%							
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	15	15	9						
	② 回	3	2	2						
(2)の 対象指標	① 件	37	37	26						
	② 人	61,236	61,218	61,218						
(3)の 成果指標	① 件	37	37	26						
	② 件	3	2	2						
(4)の結果の 成果指標	① %	100	100	100						
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	92	272	164	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	92	272	164	0	0	0		
人件費 B	千円	1,466.1	1,444.4	1,086	0	0	0	0		
正職員従事時間×人数	時間×人	81×5	133×3	60×5	0×0	0×0	0×0	0×0		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	123	123	119	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C	千円	1,681.1	1,839.4	1,369	0	0	0	0		
単位あたりコスト ①	千円/件	45.4	49.7	52.7	0	0	0	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	284	公害対策事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民の生活環境を保全する責務があり、悪臭などの複雑な要因で発生する苦情の状況把握を継続して行っていく必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	継続的な状況把握と対応が重要であるため、対象を見直す必要はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	継続的な状況把握と対応が重要であるため、目的を見直す必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	事業所への公害に関する正しい理解が多く得られれば、公害の未然防止となる	
	目的達成状況	内容	年度基準点において、達成した	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある。	対応策	住民からの意見等を聞き、法令等に準拠し対応していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公害苦情対応 環境審議会の開催 公害対策研修への参加	変更 追加	令和5(2023)年度から大気・水環境調査事業と統合し、名称を公害防止事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・環境審議会に公害防止対策を含む環境保全全般への意見を求め、引き続き公害対策を実施する。 ・地域住民の生活環境の保全に努めることを目的としており、引き続き事業を実施する。 ・令和5(2023)年度から大気・水環境調査事業と統合し、名称を公害防止事業とする。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	275	エコエネルギー促進事業						
	この事務事業の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		地球環境の保全						
	主管課名		生活環境課		課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		エコエネルギー促進事業補助金交付要綱								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。  (平成27(2015)年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施) 「SDGsの取り組み：7、11、12、13」		・省エネ、省資源並びにCO2削減に取り組むため、住宅系クリーンエネルギーシステムを設置した場合と低公害車を購入した市民に対して、補助金を交付し設置購入費用の負担を軽減し、地球温暖化防止対策の一環として実施する。								
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者等に対して費用の一部を補助した。また、令和4(2022)年度に限り一般家庭を対象に、エアコン・冷蔵庫を対象とした省エネ家電更新費補助金及びLED照明器具更新費補助金を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	県の補助事業のメニューの増加				名称		単位				
					① 補助金額		千円				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人 ②市内に自ら居住し、自家用車を持つ人					名称		単位				
					① 戸建持ち家世帯		世帯				
					② 市内普通乗用車登録台数		台				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①住宅用地球温暖化対策設備を自宅に設置してもらう ②低公害車を購入してもらう					名称		単位				
					① 補助件数		件				
					② エコシステム及びエコカー導入の世帯数		世帯				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
温室効果ガスの排出削減					名称		単位				
					① 温室効果ガス削減量(前年比)		t-co2				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 千円	44,986	75,000	97,039	80,450	80,450	80,450	80,450		
		②									
(2)の 対象指標		① 世帯	17,276	17,300	17,549	17,600	17,650	17,700	17,750		
		② 台	15,709	15,800	15,818	16,850	15,900	15,950	16,000		
(3)の 成果指標		① 件	359	511	1,193	605	605	605	605		
		② 世帯	6,348	6,859	6,953	7,558	8,163	8,768	9,373		
(4)の結果の 成果指標		① t-co2	-11,472	15,675	120,928	5,149	5,149	5,149	5,149		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A		単位	44,986	75,000	97,039	80,450	90,140	90,140	90,140		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	16,327	0	0	0		
	県支出金		千円	2,030	2,956	3,696	4,238	5,054	5,054		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	42,677	45,089	40,789	76,212	77,210	77,210		
一般財源		千円	279	26,955	36,227	0	7,876	7,876	7,876		
人件費B		千円	7,698.4	5,888.4	7,773.2	5,846.6	5,846.6	5,846.6	5,846.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	384×5	355×4	303×6	195×4	195×4	195×4	195×4		
正職員以外の人件費		千円	748	748	1,192	3,023	3,023	3,023	3,023		
その他の費用C		千円	104	104	606	606	606	606	606		
トータルコストA+B+C		千円	52,788.4	80,992.4	105,418.2	86,902.6	96,592.6	96,592.6	96,592.6		
単位あたりコスト		① 千円/世帯	3.1	4.7	6	4.9	5.5	5.5	5.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/台	3.4	5.1	6.7	5.2	6.1	6.1	6		

事務事業名	No.	275	エコエネルギー促進事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地球温暖化に関する市民等の意識の高まりに応じ、必要性も高まっている。継続して地球温暖化防止の推進をしていくことが重要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	設置コストの面から急激に設置が増えることはない	
	目的達成状況	内容	維持継続	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の生活環境にかかわってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	スマートハウス等の周知	対応策	補助金のパンフレットを作成しホームページで公表する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みよし市エコエネルギー促進事業補助金交付要綱に基づき事業を実施し変更はない。	変更・追加	継続実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・国のエネルギー基本計画において、令和2(2020)年に標準的な新築住宅で、令和12(2030)年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指すとの政策目標が掲げられていることから、市においても令和元(2019)年度からZEH住宅に対する補助を新設した。 ・令和4(2022)年度から低公害車の補助金について、リースやサブスクリプションについても対象した。 ・今後は、令和6(2024)年度に策定予定のゼロカーボンシティ推進計画に基づき、補助金内容を見直し、CO2排出量の削減、地球温暖化対策を一層推進する。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月19日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	5519	環境政策事業																					
	この事務事業 の位置	政策	自然環境を守り未来へつなぐまち																						
		施策	環境にやさしいまちにしよう																						
		基本事業	地球環境の保全																						
	主管課名	ゼロカーボン推進室			課長名	水谷 昌弘																			
	この事務事業の開始時期	令和3（2021）年度			事務区分	□法定受託事務 ■自治事務																			
	この事務事業の根拠法令	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律																							
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由																							
	ゼロカーボンシティ宣言の内容を踏まえ、2050年までにゼロカーボンシティを実現するための施策を検討するとともに二酸化炭素排出量削減に向けた取組を実施する。  「SDGsの取組：7、11、12、13、17」	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が表明する「2050年までにカーボンニュートラル」を実現するために、本事業を取り組む必要がある。</li> <li>みよし市ゼロカーボンシティ推進検討会を開催し、学識経験者を始めとした関係者から市の方針及び施策に対する意見をいただき、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指すロードマップを掲げた「みよし市ゼロカーボンシティ推進計画」の策定を進める。</li> </ul>																							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境審議会を開催（全2回）し、第2次みよし市環境基本計画の進捗報告を行い、委員より意見を聴取した。</li> <li>市内における再エネ導入ポテンシャル及び将来のエネルギー需要量調査を実施した。</li> <li>産学官連携によるゼロカーボンシティ推進検討会を開催（全3回）した。</li> </ul>																							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）																					
変 化 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元(2019)年にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和32（2050）年までにカーボンニュートラル実現が求められる。</li> <li>令和3（2021）年10月に、2030年度における二酸化炭素排出量削減目標を引き上げる閣議決定がなされた。</li> </ul>			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>環境審議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>環境保全講演会開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	環境審議会開催回数	回	②	環境保全講演会開催回数	回									
	名称		単位																						
	①	環境審議会開催回数	回																						
②	環境保全講演会開催回数	回																							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民、事業者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>事業所数（案内送付分）</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	人口	人	②	事業所数（案内送付分）	事業所	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>温室効果ガス排出量</td> <td>t-CO2</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>環境保全講演会参加人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	温室効果ガス排出量	t-CO2	②	環境保全講演会参加人数	人
名称		単位																							
①	人口	人																							
②	事業所数（案内送付分）	事業所																							
名称		単位																							
①	温室効果ガス排出量	t-CO2																							
②	環境保全講演会参加人数	人																							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 事業者にゼロカーボンシティの意識を高めてもらい、温室効果ガスを排出量を削減する				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）																					
結果(上位基本事業の意図) 温室効果ガスを削減し、ゼロカーボンシティの実現を目指す。				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>温室効果ガス削減量（前年比）</td> <td>t-CO2</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	温室効果ガス削減量（前年比）	t-CO2	②															
名称		単位																							
①	温室効果ガス削減量（前年比）	t-CO2																							
②																									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値																	
(1)の 活動指標	① 回	3	2	2	2	2	4	3																	
	② 回	1	1	1	1	1	1	1																	
(2)の 対象指標	① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219																	
	② 事業所	430	430	450	450	450	450	450																	
(3)の 成果指標	① t-CO2	962,351	946,677	841,423	814,925	788,426	761,927	735,428																	
	② 人	13	30	26	30	40	50	60																	
(4)の結果の 成果指標	① t-CO2	-11,472	15,675	120,928	26,499	26,499	26,499	26,499																	
	②																								
予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05															
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値																	
財源内訳	事業費(決算又は予算額)A	単位	2,442	42,666	38,465	17,542	20,530	2,746	2,746																
	国庫支出金	千円	2,242	0	9,941	0	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0																
	その他	千円	0	10,660	19,018	15,553	0	0	0																
一般財源	千円	200	32,006	9,506	1,989	20,530	2,746	2,746																	
人件費B	千円	1,520.4	4,865.3	6,516	13,575	13,575	13,575	13,575																	
正職員従事時間×人数	時間×人	210×2	336×4	450×4	1,875×2	1,875×2	1,875×2	1,875×2																	
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0																	
その他の費用C	千円	208	208	0	208	208	208	0																	
トータルコストA+B+C	千円	4,170.4	47,739.3	44,981	31,325	34,313	16,529	16,321																	
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.8	0.7	0.5	0.6	0.3	0.3																	
	(トータルコスト/②)の② 千円/事業所	9.7	111	100	69.6	76.3	36.7	36.3																	

事務事業名	No.	5519	環境政策事業
-------	-----	------	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	温室効果ガス削減は、ゼロカーボンシティ宣言をしている本市にとって非常に重要な取組であり、継続して温室効果ガス削減に向けた取組を推進することが重要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	温室効果ガス削減を目的とした基礎調査の実施及び調査結果に基づく最適な取組の実施	
	目的達成状況	内容	維持継続	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市全体の温室効果ガス削減に向けた計画を作成するに当たり、市内の実情反映や具体的な方針を作成する上で、市が直接対応することがふさわしいため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	二酸化炭素排出量削減に向けた具体的な取組を検討する必要がある。	対応策	将来の再エネ導入量及びエネルギー需要量のシミュレーションを実施した基礎調査の結果に基づき、施策を具現化するための事業モデル及び事業化の検討を行い、順次、実行へと
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ゼロカーボンシティ推進検討会の開催、再生可能エネルギー等賦存量調査及びエネルギー量需要量調査	変更追加	ゼロカーボンシティ推進検討会の継続的な開催とともに、事業モデル及び事業化可能性の検討
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・国が掲げる「2030年度における二酸化炭素排出量削減目標（2013年度比46%削減）」を実現するため、市民、市内事業者等のステークホルダーが一体となって取組を進める必要がある。 <今後の計画> ・令和5（2023）年度 事業モデル及び事業化可能性検討 ・令和6（2024）年度 みよし市ゼロカーボンシティ推進計画策定 ・令和7（2025）年度以降 計画に基づき事業実施			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			